

---

---

学術論文

---

---

# 情報化社会における合理的無知 ーデジタルデバイド意識の集団差は存在するか

"Rational Ignorance" in a Society with Information Technology Innovations:  
Do People's Attitudes toward the Digital Divide Differ among Social Groups?

キーワード:

デジタルデバイド, 懸念, 合理的無知, 集団差, 日本社会の情報化

Keyword:

Digital divide, concerns, rational ignorance, group differences, innovations of information technology in Japan

明治学院大学 斎藤 嘉孝

Meiji Gakuin University Yoshitaka SAITO

早稲田大学 木村 忠正

Waseda University Tadamasu KIMURA

---

## 要約

情報化の進展によって人びとが懸念することの1つにデジタルデバイドの問題があるが、本稿ではデジタルデバイドへの懸念が日本社会において集団間で差があるかどうかを検証する。性別や年齢といった人口学的集団で差がみられるのか。あるいは階層集団によって差があるのか。あるいは情報機器(PC, 携帯電話)の使用の有無で差があるのか。これらの議論の根拠となるのは、橋元(2001)の提示した「合理的無知」という概念であり、それによれば人びとは情報機器を使用しないことをあえて選択することが少なくない。つまり、デジタルデバイドの懸念を感じるような社会的認識に、日本社会は至っていないと解釈できる。情報化の進展は目まぐるしいが、はたして橋元の調査以降もこのような状況が続いているのかどうか、2001年と2003年に収集された全国対象のパネルデータを用いて検証する。また、2時点での変化も考慮し、使用機器の開始や中止、あるいは地位移動がデジタルデバイドへの懸念に影響を与えたかどうかをも検証する。さらに、デジタルデバイドへの懸念を2時点間で増加させた層がいると

---

2004年5月11日受付 2004年9月28日受理

したら、それはどのような人びとなのかも分析する。結論として、集団間でデジタルデバイドへの懸念があまり存在しないということが、分析結果からいえる。2時点の変化を考慮しても同様の結果だった。それが意味することは何なのか、日本社会の情報化の特質をふくめ詳しく検討する。

### Abstract

"Digital divide" is one of the social problems produced by recent innovations in information technology. This study examines whether differences exist in people's attitudes toward the digital divide among social groups in terms of sex, age, class, and those who use and those who do not use information devices (e.g., computers, cellular phones). The logic of our analyses is based on the concept "rational ignorance" discussed by Hashimoto (2001), which refers to people's conscious selection of "not" using information devices. This may reflect the fact that Japanese people were not so aware of the seriousness of the digital divide at the time of his analysis. Given continuing innovations in information technology, it would be more meaningful to examine more recent Japanese attitude towards the digital divide. We examine this attitude by using panel data collected across Japan in 2001 and 2003. We also consider some changes between 2001 and 2003, examining whether people's use and disuse of information devices and/or status mobilization affected their attitude. Moreover, we analyze whether there is a group(s) who increased their concerns about the digital divide and, if there is, who they are. The main finding shows that there is no significant difference in people's attitude toward the digital divide among any groups, and it is also the case even if we consider the changes between 2001 and 2003 (except for a few minor exceptions). Finally, we discuss what the finding means with reference to uniquely Japanese innovations in information technology.

## 1. はじめに

1990年代半ばから、パソコン、インターネット、移動体通信と、デジタル技術、ネットワーク技術の革新にもとづく情報機器、情報ネットワークが、広く社会一般に急速に普及してきた。このような情報ネットワークの社会的普及に関しては、大きな期待が寄せられる一方、様々な負の側面への懸念もまた存在する。とりわけ、社会の情報ネットワーク化が拡大するにしたがって、ネットワーク、情報通信技術へのアクセスがある人々（組織・社会）と、ない人々（組織・社会）との違い（米商務省NTIA（1998）のいう「デジタルデバイド」）が、産業経済面はもとより、政治面や社会生活面においても、様々な機会と結果の不均衡を生み出し、しかも拡大するのではないかと懸念が広く社会的関心を集めている（木村 2001; 須藤 2001 など）。

こういったデジタルデバイドの現象について、本稿では人々の心理的側面に注目する。つまり、情報化の進展によって生じる社会的格差に対して、だれが懸念をするのか、そしてだれが懸念をしないのかである。そういった意識は個人や所属集団によって異なる可能性がある。本当に集団差はあるのか、あるとしたらどういった属性の集団なのか、そして背後にはどういった問題が潜んでいるのか、それらを探ることが本稿の趣旨である。

(1)

## 2. 集団別にみたデジタルデバイドへの懸念

インターネットを中核的技術とする情報ネットワークが、企業活動、社会生活に対して多大な恩恵をもたらしていることは疑いない。ビジネスの場での商取引はもちろん、データ整理・保存、行政における情報処理や一般参加、あるいは個人間での連絡や情報・サービス・物品の流通・売買など、情報機器が利用できることによる利点は、経済的にも政治的にも対人関係的にも枚挙にいとま

がない（参考：木村 2001; 須藤 2001）。したがって、新たな情報ネットワークへのアクセスの有無という意味におけるデジタルデバイドが、多くの社会において、さらには国際的にも、社会的問題と認識され、多くの関心を集めてきたことも頷けよう。

デジタルデバイドに関してはこれまで、アクセスの有無に関する実証的研究や「情報リテラシー」「情報機器操作能力・スキル」の社会的分布などが調査研究されてきている。こうした調査研究が重要であることはいうまでもないが、本稿は、従来の研究とは一線を画し、「デジタルデバイドに対する意識」の社会的差異を主題としたい。

この主題は、橋元（2001）の議論に端を発する。橋元は、日本社会において、デジタルデバイドの議論は存在しながらも、情報機器を使っていないこと、また使えないことに、それほど不利が感じられていないと指摘した。インターネットを使用していない人は、それでとくに懸念をしているわけではなく、むしろ使うことの利点を感じず、必ずしも必要なものではないと考える傾向にあるという。つまり、インターネット非使用者に、使用しない理由をたずねると、「とくに必要性を感じない」という回答が最も多かったのである。

橋元（2001）は、これを「合理的無知」という概念で説明している。インターネットを使用しない人たちは、むしろ使用しないことを合理的な選択ととらえる。彼らはインターネットという情報メディアをコストに見合った利益が得られないと考え、あえて「無知」（この場合は、情報機器を使わないこと）を選ぶ。

これは2000年時点での調査にもとづく知見であるが、現在は当時よりもさらに情報機器やサービスが普及している。たとえば、2000年時のインターネット接続対応携帯電話の普及は750万契約だったのに対し、2003年時には6,246万契約に達した（総務省編 2003）。こうした進展を経た現在、デジタルデバイドへの意識はどうなっているのだろうか。いまだに同じように相当数の人が、情報

機器を必要だと認識していないのだろうか。あるいは逆に、以前よりも情報機器を利用しないことで懸念する人は増えたのだろうか。本稿は2003年のデータを用いてより最近の傾向を見るのが目的の1つである。

そして本稿はまた、デジタルデバイドへの懸念が認められるとして、それは集団間で差がないのかに関心を持つ。

たとえば、学歴・収入・職業などの階層集団の違いはどうであろうか。デジタルデバイドに関するこれまでの議論によれば (NTIA 1999; 太郎丸 2004), 既存の階層にしたがって情報機器の浸透が進み、階層間での格差がより広がってゆく可能性が指摘されている。ならば、社会的低位に位置づけられる人のほうが「自分は不利になる」と考えてもよさそうなものである。しかし、合理的無知の議論のように、実際にはそういった集団が不利益の意識をもつとは限らないといった説明もある。本稿は、そういった相反する議論に1つの解答を試みたい。

そこで本稿は、橋元 (2001) の議論を拡大すべく、「社会的上位層」と「情報機器使用者」のデジタルデバイド意識にも注目する。つまり、情報機器の浸透によって本来的には利益を認識してもよい集団が、必ずしも自分が利益を享受するとは感じていない可能性を検証したい。橋元 (2001) の議論は、分析対象を情報機器の非使用者に限っており、この点で本稿は議論を深めることができるはずである。

なお、本稿ではパネルデータを用いた分析をおこない、1時点の状態だけではなく、2時点間 (2001年と2003年) の変化にも注目する。2時点間で機器の使用をやめた人もいれば、新たに始めた人もいよう。そういった使用状況の変化は、デジタルデバイドへの懸念に影響を与えるのだろうか。たとえば、使用をやめた人はより強くデジタルデバイドを懸念するのだろうか。

また、2時点間で地位移動を経験した人もいよう。収入や職業において下降移動をした

人もいれば、上昇移動をした人もいよう。そういった変化は、デバイドへの懸念に影響を与えるのだろうか。たとえば、下降移動の人はよりデジタルデバイドを懸念するのだろうか。

あるいは、デジタルデバイドへの懸念が2時点間で変化したかどうかを扱う。懸念が2時点間で増した人もいれば減った人もいよう。はたして機器使用の状況や地位の変化によって、デジタルデバイドへの懸念の増減は生じたのだろうか。これらの疑問を以下の分析で解いてゆきたい。

### 3. 既存研究

「デジタルデバイド」という概念は、1998年頃、クリントン政権により政策的課題として大きく取り上げられることで、広く社会的に認知され、社会的問題として、実践的にも、学術的にも広汎に取り組みられているが、それ以前から、新たな情報技術の利用・非利用が、社会的に大きな意味を持っているとの認識は、政策立案者、研究者に広がっていた。この文脈においては、「情報リテラシー」という概念が提起され、議論が深められてきたとあってよいだろう (ALA 1989; 鈴木 1996; 小豆川 1996; 郵政省編 1998; 宮田 2001など)。

たとえば鈴木 (1996) は、高度情報社会において、これまでの社会で「文字リテラシー」が果たしていたのと同様な機能を「情報リテラシー」が果たすことになるとの認識を示す。そして、「情報リテラシー」を「高度情報社会に適応していくために必要な知識と技能」と定義し、その概念の中核に「情報機器利用能力」があるとして、その能力を操作的に定義しようと試みている。

このように、これまでのデジタルデバイドに関する調査研究は、情報ネットワークへのアクセスの有無の社会的分布や情報リテラシーの定義づけおよびその社会的分布が主として研究されてきた。

だが対照的に、本稿が主題とするような「デジタルデバイドに対する意識、懸念」の社会的差異

に関する研究は十分とはいえない。

情報化の進展に伴う社会の変化に対する意識は、社会の情報化に関する数多くの調査で質問項目に含められている。ただし、その分析と解釈は、男女差・年齢差・職業差などの人口学上の所属集団に関する単純集計が多く<sup>(2)</sup>、パネルデータによる分析もほとんど存在しなかった（大東京火災1997；神奈川県県民部県民課1998；宇都宮市1998；日経産業消費研究所2001；安河内2003；総務庁編2003）。<sup>(3)</sup>

とくに、本稿で問題とするようなデジタルデバイスへの懸念に関する集団間の差異は、積極的に扱われてこなかったとあってよいだろう。橋元の提起した「合理的無知」について、その概念の重要性にも関わらず、その後議論は深められているとは言い難い。その意味で、本稿のように、利益を感じてしかるべき層に着目するのは意義深いといえる。

#### 4. データ

本稿では、2時点（2001年・2003年）で収集されたパネルデータを使用する。詳細は後述するが、そのうち時点2のデータを基点にする。

なお、「時点1の諸変数」の「時点2の態度」への影響というのは本稿では中心的に扱わない。2年前の諸属性が、時点2での情報化への態度に影響を与えると考えるのはあまり賢明ではないためである。とくに情報分野では態度の変化は目まぐるしいと考えられる。ただし、時点1と2の間で変化が生じた属性のみ、その変化が議論上で重要と思われる場合は考慮に入れる。後述するが、それは「デバイスへの懸念」「収入」「就業形態」「機器使用」においてである。

本データは、橋元良明を代表とするプロジェクトチームにより収集された。調査期間は、時点1が2001年11月29日から12月16日であり、時点2が2003年11月27日から12月14日であった。対象は全国の10代から70代の男女で、層化二段無作為によ

る抽出を実施した。地点数は200、標本数は3000であり、時点1の回答者数は1878名であった（回収率62.6%）。時点2の標本は時点1の回答者を対象としており、回答者数は1246名であった（回収率66.3%）。時点1と2ともに、質問紙は調査員による個別訪問留置法によって回収された。質問項目は情報機器に関するものが主で、利用情報機器、インターネットに関するリテラシー、メディアへのイメージ、諸心理的尺度（孤独感、信頼感など）、人口学的属性などである。

#### 5. 変数

ここで使用する変数は、すべて時点1と2の質問紙に共通して存在する質問項目からきている。具体的な値は表1の通りである。なお、分析の厳密性を増すために、時点1と2の両方で有効回答をしたケースのみを、本稿では扱うことを断っておく。分析対象のケースはN=889である。

従属変数は、「(デジタル) デバイドへの懸念」である。本調査では、情報化の進展に伴う社会的変化への認識について、次のような項目を訊いている。(a) 情報をうまく利用できる人とできない人の差が広がる；(b) 次々と現れる新しい情報機器を使えないと、取り残されそうで不安だ（それぞれへの回答は、そう思う=3、ややそう思う=2、あまりそう思わない=1、そう思わない=0）。

「合理的無知」という観点からのデジタルデバイドは、利用、非利用による様々な社会的差の認識と、その差を問題だと思うかどうかの評価の問題が組み合わせられている。したがって、これら(a)、(b)2項目を合成することにより、「(デジタル) デバイドへの懸念」として、本稿の分析では変数とすることにした。

次に、説明変数は大きく4つに分けられる。まずは人口学的属性である。これは性別と年齢で測定される。性別は、男=0、女=1である。年齢は比率尺度（実年齢）によって測られる（10代、

表1 記述統計値

	平均	標準偏差	範囲
時点2			
デバイドへの懸念	4.20	1.368	0-6
性別(女=1)	.50	.500	0-1
年齢	45.48	14.413	14-73
学歴	2.50	.931	1-5
収入	3.43	1.552	1-8
就業形態(フル=1)	.55	.498	0-1
PCネット使用	.45	.497	0-1
携帯使用	.75	.431	0-1
携帯ネット使用	.46	.499	0-1
情報処理能力	4.26	2.701	0-10
時点1			
デバイドへの懸念	4.09	1.418	0-6
収入	3.49	1.595	1-6
就業形態	.56	.497	0-1
PCネット使用	.41	.492	0-1
携帯使用	.66	.472	0-1
携帯ネット使用	.34	.473	0-1

注：N=889。時点1の値については、時点間で変化しうるものだけを載せた。

20代といったカテゴリー間隔尺度ではない)。

第2の説明変数は、階層である。これは学歴、収入、就業形態といった社会経済的地位の高低で測定される。学歴は、中学校=1、高校=2、短大など=3、大学=4、大学院=5。収入(世帯)は、200万円未満=1、200万以上~400万未満=2、400万以上~600万未満=3、600万以上~800万未満=4、800万以上~1000万未満=5、1000万~1200万未満=6、1200万~1400万未満=7、1400万以上=8。就業形態は、フルタイム=1、それ以外(パート・主婦・学生・定年退職者など) = 0である。

なお、職種(事務職か技術職かなど)に関しては本稿では対象外とする。職種に関する質問には、就業形態がフルタイムの人しか原則的に答えていない。ところが、学生や高齢者など、職をもたない人も本調査には多く含まれるため(年齢層がそれだけ広いことのあらわれであるが)、職種を多変量解析に入れると、職をもたない回答者がすべて欠損値となってしまふ。そこで本稿では、たとえば中高年の労働者にむけた調査などとは質的に

異なる扱いをすることにした。

さらなる説明変数は、情報機器使用の有無である。PC(パソコン)と携帯電話(PHSふくむ)を扱うが、木村(2001)によればPCや携帯電話は機器の使用だけでなく、いかに通信機器としてネットワーク上で使用されているかが重要となる。そのため、PC使用は、PC上のネットワーク使用がなされているかを問題とする。使用=1、非使用=0である(「PCネット使用」とよぶ)。

また、携帯電話の使用は2種類にわけられ、通話機能の使用によるもの(「携帯使用」とよぶ)、それからiモードや携帯メールの使用によるもの(「携帯ネット使用」とよぶ)とで区別する。どちらも、使用=1、非使用=0である。携帯ネット使用は用途が独特であり、PCや携帯通話に比べて娯楽志向・単純目的志向が強いと思われる。

最後の説明変数は、情報処理能力である。これは、デジタルデバイドへの意識を規定するものとして重要と予想される。たとえば、いくら階層が低く、機器使用をしていなくとも、情報を処理する能力が高ければ不平等を感じずにすむ可能性がある。これは、小豆川(1996)の研究を発展させた木村(2004)のいう「情報ハンドリング力」とよばれる指標で測定する。情報処理に関する5項目の合計点である(情報探索力・情報収集力・情報選択力・情報伝達力・共創力)。(4)

なお、これらの属性のうちには、時点1から2までの間に变化したものも含まれている。その变化の分布は表2に示されている。

まず、デジタルデバイドへの懸念と収入は「増加」「減少」「変化なし(不変)」の3タイプに分かれる。

次に、就業形態は4タイプに分かれ、時点2でフルタイムの人は時点1の就業形態によって2タイプに分かれる。つまり、「フルタイム→フルタイム」型と「非フルタイム→フルタイム」型である。また、時点2で非フルタイムの人も2タイプに分かれ、「非フルタイム→非フルタイム」型と「フルタイム→非フルタイム」型である。

学術論文—情報化社会における合理的無知—デジタルデバイド意識の集団差は存在するか

表2 属性の変化

デバインドへの懸念		収入		
変化		変化		
増加	36.6%	増加	24.6%	
減少	32.1%	減少	29.6%	
不変	31.3%	不変	45.8%	

  

就業形態				
時点1	時点2			
フル	フル	50.4%		
非フル	フル	4.3%		
非フル	非フル	40.2%		
フル	非フル	5.2%		

  

機器使用				
時点1	時点2	PC	携帯	携帯ネット
使用	使用	34.4%	62.9%	28.0%
非使用	使用	10.1%	12.5%	18.4%
非使用	非使用	48.9%	21.0%	47.7%
使用	非使用	6.5%	3.6%	5.8%

注：すべてN=889。

最後に、機器使用（PC、携帯、携帯ネット）も4タイプに分かれる。時点2の使用者は、それ以前（時点1）の使用・非使用によって2タイプに分かれる。つまり、「使用→使用」型と「非使用→使用」型である。また、時点2で非使用の人でも2タイプに分かれ、「非使用→非使用」型と「使用→非使用」型である。

## 6. 分析方法

本稿ではまず、2変数間から分析を行う。すなわち、デバインドへの懸念の大小についての、各集団の平均値の比較である。集団を分ける属性（説明変数）が名目尺度か順序尺度で示される場合は、各集団の平均の差にT検定をおこない、それが間隔尺度か比率尺度の場合は、相関係数を用いる。

次におこなうのが3種類の多変量解析である。従属変数をデバインドへの懸念として、どの変数が影響力を与えるかを検証する。1) まずは通時的

分析として線形回帰分析をおこなう。従属変数は、時点2のデバインドへの懸念とし（間隔尺度）、説明変数もすべて時点2のものである。2) 次に時点1と2の間の変化を考慮する。その際の従属変数は1)と同様であり、また線形回帰分析を用いるが、説明変数としては収入・就業形態・機器使用の変化を考慮する。3) 最後に、従属変数であるデバインドへの懸念について2時点の変化を考慮する。時点1から2で「デバインドへの懸念が増加したか、そうでないか」という2項変数にするため、ロジスティック回帰分析を用いる。

## 7. 知見

### 7. 1. 2変数間の関係についての知見

ここではデバインドへの懸念が集団間で異なるかどうかを調べるために2変数間の関係に注目する（結果は表3）。名目尺度・順序尺度からなる変数は、T検定による集団差を検証している。間隔尺度の変数は、相関係数を示している。

まずいえるのは、どの集団もデバインドへの懸念はそれなりにもっているということである。どれも4前後の値を示している。デバインドへの懸念は、0から6までを範囲とするため、4前後という数値は高すぎもしないが、低くもない値である。

次に、結果をこのまま読み取るといくつかのことがいえる。年齢に関していえば、年齢別でデバインドの懸念に差がある。年長者のほうが懸念は強めである。また、階層でいえば、（収入をのぞいて）学歴と就業形態によって懸念の値が違うのだが、学歴が高いほど懸念が強いといった単純な関係にはない。また、情報機器の使用については、PCをのぞいて懸念に集団差はみられ、使用する人のほうが強めの懸念をもつという結果である。これは、懸念が低いことと非利用との相関を示しており、「合理的無知」仮説を支持すると解釈することができるようにも思われる。なお、それ以外の変数に関しては、男女別、情報処理能力別において、懸念の程度には違いが見られない。

表3 各変数別にみたデバイドへの懸念

(平均値のT検定, あるいは相関係数)

	デバイドへの懸念	
男	4.20	n.s.
女	4.21	
年齢 (相関)	-.069	P<.05
中学校	3.85	P<.05
高校	4.16	
短大など	4.37	
大学	4.33	
大学院	4.00	
世帯収入 (相関)	.031	n.s.
フルタイム	4.31	P<.01
非フルタイム	4.07	
PCネット使用	4.28	n.s.
PCネット非使用	4.14	
携帯使用	4.30	P<.001
携帯非使用	3.89	
携帯ネット使用	4.39	P<.001
携帯ネット非使用	4.04	
情報処理能力 (相関)	.052	n.s.

注: N=889。変数は時点2のもの。

しかし, こういった2変数間の関係を見ただけで結論はだせない。なぜなら, これらは他の変数に影響をうけた擬似相関の可能性もあるからである。つまり, 2変数以外のものを統制してみないことには, それが本当に相関をもつものなのかはわからない。このあとの多変量解析において変数の統制が行なわれるが, その結果をみて再度検討することにしたい。

ただし, 1つ重要点として指摘すべきことがある。それは, どの変数もデバイドの懸念について大きな違いを生み出していないことである。有意差があるといえども, 結果をみるかぎり実際の値の差は1以下ばかりである。そのため, 賢明な解釈としては, 有意ではあっても集団間の値の差異は決して大きくはないということであろう。この点を念頭におきつつ, 多変量解析に進みたい。

## 7. 2. 多変量解析からの知見

ここでは多変量解析によって, 他の条件を統制することで各変数とデバイドへの懸念との関係を

表4 デバイドへの懸念に関する重回帰分析

	デバイドへの懸念	
	(a)	(b)
人口学的属性		
性別	.118 (.101)	.043
年齢	.001 (.004)	.009
社会経済的地位		
学歴	.085 (.055)	.058
収入	-.010 (.031)	-.012
就業形態	.208 (.103)*	.076
情報機器使用		
PCネット使用	-.078 (.109)	-.028
携帯使用	.243 (.129)	.077
携帯ネット使用	.209 (.120)	.076
能力		
情報処理能力	.014 (.018)	.028
定数	3.389 (.338)***	
R <sup>2</sup> 乗	.031	

注: \*p<.05, \*\*p<.01, \*\*\*p<.001。N=889。(a)の数値に標準化されていない係数で, 括弧内は標準誤差。(b)の数値は標準化された係数。変数は時点2のもの。

みたい。結果を示したのが表4である。

まずは階層に注目したいが, 結果をみると, 他の条件が同様ならばフルタイム就労者はその他の人(パートタイム・学生・主婦・定年退職者など)に比べ, デジタルデバイドへの懸念を強くもつ傾向にある。このことは, フルタイム就労者が仕事で情報化に対応してゆかねばならないというプレッシャーをもち, 乗り遅れると他人と差が開いてしなうかもしれないと心配していることを示している可能性がある。対照的に, フルタイムでない人は, 情報化によるプレッシャーを比較的感じずに済んでいると考えられる。しかし, 注意せねばならないのは, 標準化された係数が.076であるように, 影響力はそれほど大きくないことである。

また, 情報機器の使用について注目してみると, どれも有意な影響を示さないことがわかる。情報機器使用の有無はデジタルデバイドへの懸念を強くもつかどうかにはあまり関係がないというのが, ここから得られる知見である。

その他の点に関していえば, 性別・学歴・機器使用でみられた前出の2変数間分析の結果は, 擬

似相関である可能性が高い。これらは他の変数の影響を受けているがゆえに、デバイドへの懸念と関係があるようにみえていたようである。

また、どの変数に関する結果をみても、集団間の差は大きくないことは、念頭にとめておく必要がある。

### 7. 3. 時点1から時点2への変化の影響

次に、時点1から2への変化を説明変数として分析に入れたい。変化の可能性のある説明変数として、収入、就業形態、情報機器使用がある。従属変数は先の多変量解析と同じである。結果は表5の通りである。

まず、階層の影響についてである。これは言い換えれば、地位移動がデバイドへの懸念に影響したかどうかについての分析と考えられる。

結果をまとめていえば、(収入と就業形態に関する)地位上昇・下降は、有意な影響を与えているわけではないことになる。

ただし、就業形態については、フルタイムで継続的に働いている就業者(フル→フル)は、2時点ともフルタイムでない人(非フル→非フル)に比べ、懸念を強くもつ傾向にあることがわかる。これは、先の結果を支持すると考えられる。つまり、フルタイム就業者の「遅れてはいけない」ことへの心配である。ただ、標準化された係数は.082というように、またしても影響力がさほど大きくない。

次に、情報機器の使用(開始・中止)についてだが、それぞれの機器で変化を考慮してみたものの、2時点間での機器開始や中止は、概して有意な影響を与えていないようである。

ただ、携帯電話については、使用をやめた人(使→非)は2時点とも使っていない人(非→非)に比べ、デバイドへの懸念を強くもたないことがわかる。しかし、標準化された係数は-.092というように、影響力がそれほど大きくないこともまた注目しておかねばならない。

表5 デバイドへの懸念に関する重回帰分析  
(時点1から2への変化の影響)

	デバイドへの懸念	
	(a)	(b)
<i>人口学的属性</i>		
性別	.113 (.103)	.041
年齢	-.0003 (.004)	-.003
<i>社会経済的地位</i>		
学歴	.074 (.055)	.050
収入(0=不変)		
増加	.026 (.115)	.008
減少	.046 (.110)	.015
就業(0=非フル→非フル)		
フル→フル	.225 (.112)*	.082
非フル→フル	.127 (.234)	.019
フル→非フル	.043 (.219)	.007
<i>情報機器使用</i>		
PC使用(0=非→非)		
使用→使用	-.076 (.126)	-.026
非使用→使用	-.103 (.167)	-.023
使用→非使用	.005 (.202)	.001
携帯使用(0=非→非)		
使用→使用	.145 (.148)	.051
非使用→使用	.127 (.177)	.031
使用→非使用	-.677 (.268)*	-.092
携帯ネット使用(0=非→非)		
使用→使用	.261 (.154)	.086
非使用→使用	.077 (.149)	.022
使用→非使用	-.092 (.220)	-.016
<i>能力</i>		
情報処理能力	.009 (.018)	.019
定数	3.552(.349)***	
R <sup>2</sup> 乗	.041	

注: \* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$ .  $N = 889$ . (a)の数値は標準化されていない係数で、括弧内は標準誤差。(b)の数値は標準化された係数。収入・フルタイムにおけるダミー変数は「不変」、PC使用・携帯使用・携帯ネット使用におけるダミー変数は「非使用→非使用」。

### 7. 4. デバイドへの懸念の増減について

最後に、従属変数であるデバイドへの懸念に2時点間で変化が生じたことを考慮する。ここでは懸念が「増えたかどうか」を扱う2項変数を用いる。そのため、ロジスティック回帰分析を使用し、従属変数は、増加=1、不変あるいは減少=0である。結果は表6の通りである。

表6 デバイドへの懸念の増加に関するロジスティック回帰分析

	デバイスへの懸念 (増加)	
	(a)	(b)
<b>人口学的属性</b>		
性別	-.271 (.160)	.762
年齢	.000 (.006)	1.000
<b>社会経済的地位</b>		
学歴	-.042 (.085)	.959
収入 (0=不変)		
増加	.019 (.182)	1.019
減少	.457 (.169)**	1.580
就業 (0=非フル→非フル)		
フル →フル	.146 (.175)	1.157
非フル→フル	.124 (.362)	1.132
フル →非フル	-.185 (.359)	.831
<b>情報機器使用</b>		
PC使用 (0=非→非)		
使用 →使用	-.153 (.196)	.859
非使用→使用	.216 (.255)	1.241
使用 →非使用	-.123 (.320)	.884
携帯使用 (0=非→非)		
使用 →使用	-.605 (.233)**	.546
非使用→使用	-.172 (.272)	.842
使用 →非使用	-.801 (.452)	.449
携帯ネット使用 (0=非→非)		
使用 →使用	.614 (.246)*	1.849
非使用→使用	.349 (.235)	1.418
使用 →非使用	-.109 (.380)	.897
<b>能力</b>		
情報処理能力	-.035 (.027)	.965
定数	.143 (.522)	
カイ2乗	31.212*	

注：\* $p<.05$ , \*\* $p<.01$ , \*\*\* $p<.001$ 。(a)の数値は標準化されていない係数で、括弧内は標準誤差。(b)の数値は指数。N=889。収入・フルタイムにおけるダミー変数は「不変」、PC使用・携帯使用・携帯ネット使用におけるダミー変数は「非使用→非使用」。「性別」「年齢」「学歴」「情報処理能力」は時点1のもの。

まずは、階層の変化（地位移動）についてである。単純に解釈できるのは、収入の係数が有意なことについてである。これは、収入が減少した人は収入が変わらなかった人よりも、デバイスへの懸念が増加する確率が高かったことを意味している。収入が減るということは地位下降の大きな要素であり、それがデバイスへの懸念を強くする要

因として働いたことは予想に即している。

ただし、情報機器の使用状況の変化についていえば、機器使用の開始・中止（非→使、使→非）は、どの機器に関してもデバイスへの懸念にとくに影響を与えていないという結果がでた。

しかし、それ以外の点について結果から一貫した解釈をするのは困難である。携帯使用については、継続的に使用していた人（使→使）のほうが、ずっと使用していなかった人（非→非）に比べ、懸念が「弱い」確率が高かったのに、携帯ネットについては、継続的に使用していた人（使→使）のほうが、ずっと使用していなかった人（非→非）に比べ、懸念が「強い」確率が高かった。これらの意味を解釈するのは容易ではない。

## 8. 議論

以上の分析結果からみる限り、デバイスへの懸念に関して、集団間の差異はそれほど大きくない。まず、男女別や年齢別といった人口学的属性や、情報処理能力の高低でみた場合にも、デバイスへの懸念の強弱には、あまり関連がなかった。そして橋元の指摘していた「合理的無知」に関連して、情報機器をもつ人ともたない人では、機器をもたない人がデバイスを強く懸念しているわけでもないし、もつ人がとりわけ有利と感じているわけでもない。階層についてもまた、低位の人がデバイスを強く懸念する傾向もなく、高位の人が特別有利と感じるわけでもなかった。<sup>(5)</sup>

これは、デバイスによって不利益をこうむると考えられる層（階層低位、機器非使用者）が、実際には懸念が強いわけではないという意味で、橋元（2001）の2000年データにもとづく見解を、今回の2003年データで裏付けたことになる。

しかし、それだけでなく、橋元がもっぱら情報機器の非利用者に焦点をあて、「合理的無知」概念で説明したのに対し、本稿は利益を享受する可能性の高い層（機器利用者、階層高位者）をも対象に入れた。そして分析結果は、利益を享受する

可能性の高い層のデバイド意識が、不利益をこうむりそうな層のデバイド意識とさほど差がないことを示した。つまり、利益を享受してしかるべき層が、利益を実感できていない現状が指摘できる。冒頭でもふれたように、情報ネットワークのもつ力は枚挙にいとまがない。商取引での活用はもちろん、行政への参加、さらには個人使用での情報・物品のやり取りなどにおいて、情報ネットワークは利用できる。これを使いこなすことが有益であるのは自明のことに思われる。

しかし、利用者はそれが実感できない現状がある。また他方で、非使用者も使えないことの不都合を感じていない。この意味することは何であろうか。

これはもはや、橋元（2001）の指摘した、非使用者だけの問題ではないように思われる。むしろ、情報機器あるいは情報ネットワークに対して、使用者にも非使用者にも共通した、社会全体の問題である。

その視点から合理的無知の概念を整理すると、合理的無知の適用範囲は、橋元（2001）のいう「情報機器使用の利益への無知」だけではなく、利益を享受すべき側による「情報ネットワークの力」に対する無知にも適用できる。これを本稿では合理的無知とは区別し、その発展形として、日本社会に広く通底する「情報ネットワーク・エンパワーメントへの無知」とよびたい。これは、不利益をこうむる側の合理的無知をも含めた、より包括的なものである。

現実問題として、今日の日本社会でデジタルデバイドが進行しているのは、これまでも複数の研究によって示されており、日本での情報機器の保有は高位の階層に偏る傾向にある（木村 2001; 太郎丸 2004）。このような現象面におけるデバイドの存在がありながら、なぜ不利益をこうむる層と利益を享受する層の間で、意識の差が生じないのだろうか。また、日本社会における情報ネットワークのもつエンパワーメントへの無知が、社会に広く存立している機制はどのようなものなのだろう

うか。以下で検討してみたい。

## 9. 「情報ネットワーク・エンパワーメントへの無知」を生みだす温床

まず第1に、日本は貧富の差の激しい2極化社会にそう簡単にはなりえないという人びとの楽観視の可能性を指摘することができよう。近年は所得格差拡大、階層化への懸念も強まってきているが（橋木 1998, 樋口 2004）, 「1億総中間層」といった表現もあるほど、日本は2極化した社会とは違う構造をもち、社会成員の同質性も強調されてきた。このような社会では、いくら便利な情報機器だからといって2極化にそこまで決定的な役割は果たさないだろうと感じられていると考えることもできよう。そのため、低位階層だろうと強くデジタルデバイドを懸念することもなく、逆に高位階層だろうと有利とも感じないのではないだろうか。

それに関連して、デジタルデバイドがそもそも米国発祥の問題であることも忘れてはならない。日本は米国ほどの不平等が存在していないというのが、多くの分析結果によって支持されるものであり（例えばジニ係数などで）、日本人はそれを少なからず感じている可能性がある。

第2に、携帯電話・携帯ネットの広汎な普及が関係していると考えられる。携帯電話・ネットは初期コストがさほど高くないため、階層低位の人にも十分に入手可能である。この点で米国の低位階層のように「何にももてない」というのは、日本の階層低位の人々には現実的でない。

この観点から留意すべきなのは、日本の場合、携帯ネットがインターネット利用と同値されていることである。たとえば総務省の通信動向調査は、2000年調査から、携帯ネット利用者をインターネット利用者推計値に算入している。ところが、携帯ネットのみの利用者は情報リテラシーという観点からみると、PCネット利用者と同等に扱うことへの懸念はある（木村 2004）。それにもかかわ

らず、携帯ネット利用がインターネット利用と同値されることから、階層低位の人たちは、携帯電話を使用していることで納得し、より高度な情報化を必ずしも必要ではないと考えてしまう可能性も否定できない。

その一方で、階層高位の人たちの中には携帯ネットを使用せず、とくに魅力的と思わない人も少なからずいるのではないか。用途が限定されている、キーボードが面倒だなど理由はさまざまであろうが、携帯ネットに距離をおくことが、自分の情報化に対するスタンスとなっているように思える。こういった人たちは、携帯（とくに携帯ネット）に非使用でもとくに不利益を感じないであろう。この点で、情報機器へのアクセスにおける不平等感は逆転を起している。

さらに、その逆転に関連して、日本の場合は携帯電話やネットワークの良い面だけでなく、悪い面が人々に相当意識されていることも挙げておきたい。ネット犯罪や出会い系サイト上のトラブルを知り、情報機器を使用することが自分にプラスになるだけではないことを知っており、もっているがゆえの災難も心得ている。日本では「通信の発達＝明るい未来」ではない面がとりわけ強調されているように思える。情報化の進展とともに訪れる負の側面として、デジタルデバイドという問題だけでなく、犯罪という別の問題も同時に人々の意識に浸透してしまった感は否めない。情報化の波に乗りすぎないようにするのもまた賢明であるといった形での「情報ネットワーク・エンパワーメントへの無知」の社会的認識があるのではなかろうか。

また、携帯電話の普及は、日本におけるIT産業の技術革新と商品化能力の高さを示すが、それは、日本社会が消費社会として成熟していることを示す。この観点からみると、消費生活に関する限り、日本社会は、インターネットなどの情報ネットワークを利用しなくとも、必要十分な便益を容易に享受できる。したがって、消費者という観点からみるかぎり、「情報ネットワーク・エンパワーメ

ントへの無知」が合理的であることに疑いない。だが、それは付加価値産出という観点からみたときには合理的と言い難い。中国が台頭し、製造過程では、高い付加価値を産み出すことができないビジネス環境において、情報ネットワークを利活用する力は相対的に高い付加価値産出の基盤として機能すると考えられる。この意味では、日本社会の現状は望ましいとはいえないのではないだろうか。

## 10. 結び

本稿では、集団別にデジタルデバイドの意識を探ってみた。デジタルデバイドによって不利益をこうむりそうな層だからといって、懸念を強めにもっているわけではないことがわかった。そのことは、階層低位の人でも、情報機器の使用をしない人でも同様にいえた。

この向きを肯定的にとらえるべきなのか、否定的にとらえるべきなのかは、難しいところである。日本社会には（米国のような）顕著なデジタルデバイドは到来せず、深刻な不平等や2極化は起こりえないのかもしれない。とするならば、人々の不平等感のなさを肯定的にとらえるべきかもしれず、デバイドへの懸念をあおることを避け、人びとの情報機器の受け入れにブレーキをかけるような流れを防ぐべきであろう。

しかし視点を変えれば、デジタルデバイドへの懸念に差がないことは、情報機器の浸透によって有利になりそうな人でも、とりわけ期待していないことを意味する。少なくとも、情報機器の利活用は階層高位の人たち（とくに高学歴者）が先頭にたって推し進めるべきことかもしれず、彼ら自身によって情報機器の利活用による正の効果が棄却されている現状は、日本の将来にとって望ましいことなのか、簡単に判断はできない。

今後も情報機器は日本社会にますます浸透してゆくことだろう。そういったなか、実際のデジタルデバイドの進展だけでなく、人々の意識もまた

学術論文—情報化社会における合理的無知—デジタルデバイド意識の集団差は存在するか

注目されるべきであろう。

## 注

1. この問題は「態度」という概念で扱える。態度の一般的定義は「人がある対象について示す内的傾向」であり、いくつかの成分（要素）によって構成されている。なかでも本稿と関係したところでは、「対象をどう評価するか（良し悪しなど）」に関する成分で、それはRosenberg & Hovland（1960）で態度の認知的成分とよばれ、その後も多くの態度研究がそれを踏襲している。
2. Krech et al.（1962）の研究以降、態度を規定する要因は大きくいくつかに分類されてきたが、ここでいう人口学上の集団は、Krech et al.のいう「所属集団」という要因にあたる。
3. より広義の「情報化についての諸心理状態」については、関連した既存文献が存在する。本稿と内容が直接関係するものではないが、情報ネットワーク利用者の満足、理由、目的、効用、不安（中村 1996；橋元 2002；三上 2002；西村 2003；岡田 2002）などが広汎に調査研究されている。また、遠藤（2002, 2004）は、インターネット利用と自己／社会認識との関係について興味深い分析視点を提示している。
4. 具体的な質問項目としては「関心ある情報は多少苦勞しても自分であれこれ探すのが好きだ」「情報を集める自分なりの方法を知っている」「たくさんある情報の中から、自分の必要とする情報を取捨選択できる」「他人とのやりとりや仕事のやりとりで、必要なことをきちんと相手に伝えられる」「皆でいろいろな意見を出し合いながら、新しいことを生み出すのが好きだ」で構成される。それぞれの項目に対して「あてはまる」を2点、「ややあてはまる」を1点、「あまりあてはまらない」「あてはまらない」を0点とした。
5. 例外的に、就業形態（表4）や収入の減少（表6）などでは集団間の差異がみられたが、他の大部分の階層の指標において差がみられなかった。また、たとえそれが有意な係数だとしても、値はさほど大きくなかった。

## 参考文献

- American Library Association Presidential Committee on Information Literacy (1989) "Information Literacy Report" Chicago: The Association.
- 大東京火災（1997）『情報化社会に関する調査：情報化社会に対する不安と期待』, 大東京火災.
- 遠藤薫（2002）「インターネット利用と社会意識, 文化」通信総合研究所編『インターネットの利用動向に関する実態調査報告書2001』, 通信総合研究所, pp.113-137.
- 遠藤薫（2004）「自己・社会認識および文化行動とインターネット利用」, 通信総合研究所編『インターネットの利用動向に関する実態調査報告書2003』, 通信総合研究所, pp.121-129.
- 橋元良明（2001）「日本のデジタル・デバイド」, 東京大学社会情報研究所編『日本人の情報行動2000』, 東京大学社会情報研究所, pp173～92.
- 橋元良明（2002）「インターネットの効用・影響」, 通信総合研究所編『インターネットの利用動向に関する実態調査報告書2001』, 通信総合研究所, pp.97-109.
- 樋口美雄, 財務省財務総合政策研究所編著（2004）『日本の所得格差と社会階層』日本評論社.
- 神奈川県県民部県民課（1998）『くらしと情報化についての意識調査』, 神奈川県県民部県民課.
- 木村忠正（2001）『デジタルデバイドとは何か』, 岩波書店.
- 木村忠正（2004）「リテラシーと信頼」, 橋元良明代表『インターネット利用に伴う情報格差, 対人関係希薄化の分析』平成13年度～平成15年度科学研究費補助金（基盤研究（B）（1））研究成果報告書, pp352～82.
- Krech, D., R. S. Cruchfield, & E. K. Ballachey（1962）*Individual in Society*, New York: McGraw Hill.
- 三上俊治（2002）「各種情報メディアの利用と評価」, 通信総合研究所編『インターネットの利用動向に関する実態調査報告書2001』, 通信総合研究所, pp.141-153.
- 宮田加久子（2001）「情報ネットワーク社会に求められるメディア・リテラシー」, 『明治学院論叢』第658号, 1-35ページ
- 中村功（1996）「携帯電話の「利用と満足」」, 『マス・コミュニケーション研究』48, pp146-59.

- 日経産業消費研究所 (2001) 『携帯電話ユーザーの意識と行動』, 日本経済新聞社.
- 西村洋一 (2003) 「対人不安, インターネット利用, およびインターネットにおける人間関係」, 『社会心理学研究』 19(2), pp124~34.
- NTIA (National Telecommunications and Information Administration) (1998) *Falling Through the Net II: New Data on the Digital Divide*.
- 岡田朋之 (2002) 「携帯電話の利用と人間関係」, 『季刊家計経済研究』 2002冬, pp36~44.
- Rosenberg, M. J., & C. I. Hovland (1960) *Cognitive, Affective and Behavioral Component of Attitude*, M. J. Rosenberg & C. I. Hovland (eds.), *Attitude Organization and Change*. New Haven: Yale U. Press, pp1~44.
- 小豆川裕子 (1996) 「コミュニケーション革新を通じた組織と個人の統合の模索~日米情報ネットワーク調査を中心に」 『ニッセイ基礎研究所・調査月報』 1996.12.
- 総務省編 (2003) 『平成15年度版・情報通信白書』, 総務省.
- 須藤修 (2001) 「複合的ネットワークによるデジタル・デバイドの超克」, 『季刊家計経済研究』 2001夏, pp55~62.
- 鈴木裕久 (1996) 「情報機器利用能力—情報リテラシーの中核」, 児島和人, 橋元良明編 『変わるメディアと社会生活』 ミネルヴァ書房, pp195-292.
- 橋本俊詔 (1998) 『日本の経済格差—所得と資産から考える』 岩波書店.
- 太郎丸博 (2004) 「社会階層とインターネット利用: デジタルデバイド論批判」, 直井優, 太郎丸博編 『情報化に関する全国調査 (J I S) 中間報告書』 平成13年度~平成16年度科学研究費補助金 (基盤研究 (A) (2)), pp18~29.
- 宇都宮市 (1998) 『宇都宮市地域情報化市民意識調査』, 宇都宮市.
- 安河内恵子 (2003) 「都市化・情報化の進展と福岡市(3)」, 『URC都市科学』 55, pp85~93.
- 郵政省編 (1998) 『平成10年度版通信白書』 ぎょうせい